

令和5年度ICT事業推進に係る検証改善委員会

ICTの効果的な活用による 学校改善支援プラン

I 令和5年度ICT事業の概要

II 各モデル校の取組

「ICTを活用した授業改善支援事業」のモデル校である

大館市立城南小学校

男鹿市立船川第一小学校

湯沢市立湯沢西小学校

能代市立能代第一中学校

大潟村立大潟中学校

横手市立横手南中学校

の取組の具体、成果と課題等についてまとめています。

III ICTを活用した学びの充実に向けて

モデル校を対象に実施したアンケート調査の結果やモデル校における研究実践等に基づき、小・中学校におけるICTの効果的な活用の在り方等を紹介しています。

IV 検証改善委員長からの提言

検証改善委員長の成田雅樹氏（秋田大学大学院教授）から、ICTを活用した授業改善について提言をいただきました。

1 ICTを活用した秋田の教育力向上事業の全体像

県教育委員会では令和3年度から令和5年度までの3年間、義務教育におけるICTの活用を加速化・強化することを目的として、「ICTを活用した秋田の教育力向上事業」を実施しました。本事業の特徴は、ICTを活用した授業づくりの実践的調査研究、研究における取組の検証、成果の発信・普及等を一つのパッケージとして、ICT関連の3事業を一体的に展開している点にあります。

ICTを活用した秋田の教育力向上事業

令和3年度～令和5年度実施

ICTを活用した授業改善支援事業

県内の小・中学校6校をモデル校に指定し、当該校におけるICTを活用した授業改善に係る実践的調査研究を支援する事業です。令和5年度は、モデル校の研究成果等を活用した教員研修事業も新たに実施しました。



デジタル付箋とデジタルホワイトボードを用いたワークショップ型研究協議

3事業の一体的な展開による事業成果の普及促進

実践

検証

発信

ICT事業推進に係る検証改善委員会

大学教員、モデル校校長等で組織された検証改善委員会による、「ICTを活用した授業改善支援事業」の検証・分析等を中心とした事業です。



全体委員会における校種別分科会

オンライン・ミーティング

モデル校によるICTを活用した実践発表、有識者を交えたパネル・ディスカッション等を、オンライン配信により県内外に広く発信する事業です。



パネル・ディスカッション

本県各学校におけるICTを活用した授業改善の一層の充実を図る

2 令和5年度におけるICT関連3事業の概要

実践

ICTを活用した授業改善支援事業

【学校ICT教育推進アドバイザーの配置】

令和5年度は、鳴門教育大学大学院の藤村裕一教授にアドバイザーを務めていただいた。

【義務教育課員等によるモデル校訪問の実施（5月～9月）】

義務教育課及び教育事務所・出張所の指導主事等がモデル校を訪問し、授業研究会において、授業改善や研究推進等に関する助言を行った。

【授業研究協議会（授業公開）の実施（9月～11月）】

市村教育委員会及びモデル校が主体となり、県北・県央・県南の各地区の教職員を参加対象として実施した。提示授業とそれに基づく研究協議会、有識者の講演等により、研究の成果等をモデル校の教職員と参加者が共有した。

【オンラインによる相談活動の実施】

学校ICT教育推進アドバイザーへの相談活動を、モデル校の要請により実施した。校内研修会や学習指導案検討会等と組み合わせて活用するケースが多かった。

上記のような実践的調査研究事業に加え、令和5年度は新たに、モデル校の研究から得られた成果等を活用した教員研修事業「ICT活用リーダー研修」を立ち上げた。各学校においてICT活用を推進する役割を中核的に担う教員を対象として、校内研究体制の充実、教員のICT活用指導力の向上を図ることなどを目的とした研修であり、令和7年度までの3カ年計画で実施予定である。

検証

ICT事業推進に係る検証改善委員会

【全体委員会の実施】

【第1回】期日：令和5年7月6日（木）

内容：検証改善委員会の実務内容の説明
モデル校の研究計画についての説明及び協議 等

【第2回】期日：令和5年12月12日（火）

内容：アンケート調査の結果報告
モデル校の取組の成果等についての報告及び協議 等

【ICT活用に係る児童生徒及び教職員の意識に関するアンケート調査の実施】

モデル校の協力を得て、令和5年11月にオンラインにより実施した。

【「ICTの効果的な活用による学校改善支援プラン」の作成】

モデル校における研究の具体、有識者委員による授業改善に向けた提言等を掲載し、県が運営するウェブサイトにて電子媒体を配信した。

発信

オンライン・ミーティング

期日：令和6年1月10日（水） ※You Tubeによるライブ配信

内容：県内小・中学校、特別支援学校による授業動画等の配信
有識者及びモデル校教員によるパネル・ディスカッション
文部科学省の武藤久慶氏による講演

- ・県内119団体484名、県外221団体351名から参加の申込みがあった。
- ・事後に実施したアンケート調査で、配信コンテンツの満足度についての質問に対し、肯定的な回答をした参加者の割合は、どのコンテンツにおいても90%以上であった。自由記述では、「モデル校が3年間でどのように変容したのかが分かりやすく説明されていた点がよかった」、「モデル校の取組を参考に、自校の研究体制を一層充実させたい」等の好意的な感想が多く寄せられた。